

## 1. 経緯

- 利用者証明用電子証明書のスマートフォンへの搭載については、これまで、スマートフォンのSIMカードに搭載する方式について実証実験を行ってきた。
- 実証実験により現時点までに搭載の安全性確認まで至ったのは、携帯3キャリア（NTTドコモ・KDDI・ソフトバンク）のAndroid端末であり、国内のスマートフォンの一部に留まっている。

## 2. 最新の市場動向や技術動向

- SIMを使ってモバイルクレジットサービスなどの事業を行ってきた民間事業者が平成30年までに全て撤退し、SIMを使用する事業が公的個人認証のみとなる見通しとなった。
- 格安携帯事業者（日本通信）が、金融庁の平成30年度実証事業を活用し、SIMに重ねて用いる『サブSIM』に民間の電子証明書を搭載するサービスを、端末やキャリアに縛られず、低廉な料金で提供する動きが出てきた。

## 3. 対応状況

- iPhoneを含めた幅広い端末・キャリアのスマートフォンへの搭載に向け、サブSIM方式についても、公的個人認証の利用者証明用電子証明書を搭載するための技術的課題や安全性の基準をクリアする必要があることから、平成31年度予算案に実証実験の経費を計上し、実証を進めることとしている。
- また、電子証明書を搭載せずに公的個人認証サービスをスマートフォンで利用する方法として、マイナンバーカードを読み取ることが出来るスマートフォンが現在62機種まで増えており、iPhoneをはじめ、未対応の端末の製造業者に対して働きかけを行い、対応スマートフォンの拡大を進めることとしている。